

# 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

### 1 団体の概要

団体名	太田市	国調人口(H17. 10. 1現在)	213,299
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	1,677

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

### 2 財政指標等

財政力指数	0.995 (H18)	標準財政規模(百万円)	39,437
実質公債費比率(%)	14.4 (H19)	地方債現在高(百万円)	131,209
経常収支比率(%)	92.8 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	77,035
実質収支比率(%)	4.5 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	54,174
		積立金現在高(百万円)	7,569

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年3月28日] 本新市建設計画は、太田市、尾島町、新田町及び藪塚本町の合併後の新市を建設していくための基本方針を定め、これに基づく建設計画を策定し、その実現を図ることにより4市町の速やかな一体性の確立及び4市町のこれまでの歴史や文化等を尊重し、地域の特性をふまえたまちづくりと住民福祉の向上を図ろうとするものです。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	太田市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン（太田市行政改革大綱）（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	太田市HPにて公表 市議会の所管の委員会へ報告し、計画を配付
基本方針	既存計画である集中改革プラン（太田市行政改革大綱）との整合性を持った計画とする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	877	285	1,162
	補償金免除額	0	105	28	133
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	334	99	433
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	114	0	114

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業	2,595	3,647		6,242
	公営住宅建設事業	108,465	414,865	80,625	603,955
	厚生福祉施設整備事業	29,907	260,253		290,160
	教育・福祉施設等整備事業		76,314	194,939	271,253
	一般単独事業	19,551	18,196	8,964	46,711
	臨時高等学校整備事業	72,279			72,279
	臨時財政特例債	18,818	55,356		74,174
	調整債		5,384		5,384
	小 計 (A)	251,615	834,015	284,528	1,370,158
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	31,260	43,352		74,612
					0
					0
小 計 (B)	31,260	43,352	0	74,612	
合 計 (A)+(B)	282,875	877,367	284,528	1,444,770	

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	25,782	28,328	30,715	84,825
	教育・福祉施設等整備事業	120,147	297,997	68,582	486,726
	一般単独事業	57,908	8,024		65,932
					0
小 計 (A)	203,837	334,349	99,297	637,483	
出 一 般 債 等 計					0
					0
					0
小 計 (B)	0	0	0	0	
合 計 (A)+(B)	203,837	334,349	99,297	637,483	

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	41,187	24,500		65,687
	臨時地方道整備事業	53,900	64,817		118,717
					0
小 計 (A)	95,087	89,317	0	184,404	
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	74,006			74,006
					0
					0
小 計 (B)	74,006	0	0	74,006	
合 計 (A)+(B)	169,093	89,317	0	258,410	

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容										
財務上の特徴	<p>平成17年度国勢調査に基づく人口は213,299人。第2次産業が40.2%、第3次産業が54.5%で、第2・3次産業が全体の94.7%を占める産業構造となっています。工業は輸送機器（自動車）を中心に金型やプラスチック、ニット、電機機器関連などの産業があり、北関東有数の工業地帯であります。また北関東自動車道の開通も控え、工業団地の造成による企業の誘致を推進しています。合併後2年が経過し、合併効果を反映した財政運営を引き続き実施していきます。本市の財政力指数はH18決算見込時で0.995と他の類似団体の中では財政力がある状況にあります。また、経常一般財源比率は、105.3%と類似団体の中では一番高い状況にあります。しかし経常収支比率は92.8%で類似団体の中では一番高い割合となっており、また実質公債費比率は14.4%で3年度平均では前年度を0.2上回っているため、引き続き償還元金を超えない市債の発行を堅持し、公債費の削減に努めていきたい。</p>										
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 607 632 790"> <p>課 題 ①</p> </td> <td data-bbox="635 607 1458 790"> <p><b>定員管理の適正合理化</b></p> <p>経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体の中では一番高くなっていることから、定員の適正化と効率的な行政運営を図る必要がある。そこで、平成17年度から行改推進法の水準を上回る「10年間で職員400人の削減」とする定員適正化計画（集中改革プラン）に基づく人件費削減を行っている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 795 632 978"> <p>課 題 ②</p> </td> <td data-bbox="635 795 1458 978"> <p><b>公債負担の健全化</b></p> <p>H18決算見込で見ると実質公債費比率は14.4%で、前年度を0.2上回っている。これは類似団体の中では高い方ではないが、財政の硬直化を防ぐため、起債事業を厳選するなど市債残高の縮減を図り、「償還元金を超えない市債発行」の堅持に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 983 632 1144"> <p>課 題 ③</p> </td> <td data-bbox="635 983 1458 1144"> <p><b>税収入の確保</b></p> <p>H18決算見込で、歳入に占める地方税の割合は類似団体の中では一番高いが、景気の動向や滞納金額の増加など財源確保のための不安定要素も考えられることから、安定的な財政運営のために収納率をあげ、税収入の確保に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1149 632 1310"> <p>課 題 ④</p> </td> <td data-bbox="635 1149 1458 1310"> <p><b>物件費の削減</b></p> <p>H18決算見込で見ると、物件費の経常収支比率は16.5%と類似団体の中では二番目に高い割合となっている。そこで、業務委託内容の見直し、消耗品や備品の調達システムの見直し等を行い、物件費の削減に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1314 632 1480"> <p>課 題 ⑤</p> </td> <td data-bbox="635 1314 1458 1480"></td> </tr> </table>	<p>課 題 ①</p>	<p><b>定員管理の適正合理化</b></p> <p>経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体の中では一番高くなっていることから、定員の適正化と効率的な行政運営を図る必要がある。そこで、平成17年度から行改推進法の水準を上回る「10年間で職員400人の削減」とする定員適正化計画（集中改革プラン）に基づく人件費削減を行っている。</p>	<p>課 題 ②</p>	<p><b>公債負担の健全化</b></p> <p>H18決算見込で見ると実質公債費比率は14.4%で、前年度を0.2上回っている。これは類似団体の中では高い方ではないが、財政の硬直化を防ぐため、起債事業を厳選するなど市債残高の縮減を図り、「償還元金を超えない市債発行」の堅持に努める。</p>	<p>課 題 ③</p>	<p><b>税収入の確保</b></p> <p>H18決算見込で、歳入に占める地方税の割合は類似団体の中では一番高いが、景気の動向や滞納金額の増加など財源確保のための不安定要素も考えられることから、安定的な財政運営のために収納率をあげ、税収入の確保に努める。</p>	<p>課 題 ④</p>	<p><b>物件費の削減</b></p> <p>H18決算見込で見ると、物件費の経常収支比率は16.5%と類似団体の中では二番目に高い割合となっている。そこで、業務委託内容の見直し、消耗品や備品の調達システムの見直し等を行い、物件費の削減に努める。</p>	<p>課 題 ⑤</p>	
<p>課 題 ①</p>	<p><b>定員管理の適正合理化</b></p> <p>経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体の中では一番高くなっていることから、定員の適正化と効率的な行政運営を図る必要がある。そこで、平成17年度から行改推進法の水準を上回る「10年間で職員400人の削減」とする定員適正化計画（集中改革プラン）に基づく人件費削減を行っている。</p>										
<p>課 題 ②</p>	<p><b>公債負担の健全化</b></p> <p>H18決算見込で見ると実質公債費比率は14.4%で、前年度を0.2上回っている。これは類似団体の中では高い方ではないが、財政の硬直化を防ぐため、起債事業を厳選するなど市債残高の縮減を図り、「償還元金を超えない市債発行」の堅持に努める。</p>										
<p>課 題 ③</p>	<p><b>税収入の確保</b></p> <p>H18決算見込で、歳入に占める地方税の割合は類似団体の中では一番高いが、景気の動向や滞納金額の増加など財源確保のための不安定要素も考えられることから、安定的な財政運営のために収納率をあげ、税収入の確保に努める。</p>										
<p>課 題 ④</p>	<p><b>物件費の削減</b></p> <p>H18決算見込で見ると、物件費の経常収支比率は16.5%と類似団体の中では二番目に高い割合となっている。そこで、業務委託内容の見直し、消耗品や備品の調達システムの見直し等を行い、物件費の削減に努める。</p>										
<p>課 題 ⑤</p>											
留意事項											

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	33,384	31,505	32,390	32,975	34,407	35,428	36,223	37,117	38,084	38,655
地方譲与税	3,771	4,084	4,805	4,861	5,830	4,280	4,305	4,369	4,441	4,519
地方特例交付金	1,050	1,146	1,022	1,070	827	570	285	74	74	74
地方交付税	5,255	3,250	2,705	2,899	2,727	2,240	1,729	1,660	1,590	1,673
小計(一般財源計)	43,460	39,985	40,922	41,805	43,791	42,518	42,542	43,220	44,189	44,921
分担金・負担金	2,101	2,153	1,736	1,680	1,719	1,764	1,800	1,800	1,800	1,800
使用料・手数料	2,023	2,034	2,040	2,061	2,128	2,049	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	5,700	5,266	5,153	6,134	5,915	5,641	5,205	5,154	5,103	5,052
うち普通建設事業に係るもの	1,691	1,114	779	1,430	1,715	1,410	1,301	1,289	1,276	1,263
都道府県支出金	4,091	3,414	3,221	3,092	3,236	3,429	2,999	2,969	2,939	2,909
うち普通建設事業に係るもの	1,435	811	623	535	445	686	600	594	588	582
財産収入	61	46	190	77	218	62	25	25	475	25
寄附金	34	67	64	11	13	2	0	0	0	0
繰入金	2,580	4,131	5,330	1,336	1,862	2,518	2,224	2,131	610	126
繰越金	1,964	1,290	1,351	673	523	119	100	100	100	100
諸収入	4,472	4,367	5,575	3,788	3,715	4,423	4,850	4,850	4,850	4,850
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	7,128	7,936	7,195	7,148	6,211	7,702	7,140	6,407	5,905	5,978
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	73,614	70,689	72,777	67,805	69,331	70,227	68,885	68,656	67,971	67,761
人件費 a	15,798	15,274	15,177	14,574	15,293	15,118	14,396	14,671	13,759	13,441
うち職員給	11,187	10,909	10,698	11,014	10,900	10,853	10,638	10,382	9,984	9,679
物件費 b	9,864	9,472	9,339	9,343	9,850	10,728	10,021	9,921	9,721	9,624
維持補修費 c	590	541	640	566	665	579	600	610	620	620
a + b + c = d	26,252	25,287	25,156	24,483	25,808	26,425	25,017	25,202	24,100	23,685
扶助費	8,006	8,476	9,042	9,536	9,730	10,819	10,744	10,852	10,960	11,070
補助費等	5,764	6,035	7,156	7,235	6,524	7,619	7,126	7,023	6,956	6,926
うち公営企業(法適)に対するもの	1,716	1,778	2,573	2,706	2,475	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
普通建設事業費	16,127	10,545	11,780	9,806	10,273	8,927	9,750	9,700	9,500	9,000
うち補助事業費	5,529	2,698	1,803	2,453	3,214	2,232	2,438	2,425	2,375	2,250
うち単独事業費	10,598	7,847	9,977	7,353	7,059	6,695	7,312	7,275	7,125	6,750
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	8,554	8,700	8,563	8,465	8,159	8,642	8,578	8,209	8,137	8,071
うち元金償還分	6,224	6,557	6,718	6,728	6,404	6,949	6,921	6,567	6,450	6,307
積立金	614	2,424	607	120	75	0	0	0	0	0
貸付金	2,753	2,977	2,837	2,516	2,860	3,933	3,900	3,900	3,900	3,950
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,356	3,722	3,557	3,367	3,478	3,478	3,550	3,550	3,600	3,650
うち公営企業(法非適)に対するもの	3,356	3,722	3,557	3,367	3,478	3,478	3,550	3,550	3,600	3,650
その他	97	71	66	54	54	234	70	70	70	70
歳出合計	71,523	68,237	68,764	65,582	66,961	70,077	68,735	68,506	67,223	66,422

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	2,090	2,451	4,013	2,223	2,370	150	150	150	748	1,339
実質収支	1,820	2,202	3,561	1,881	1,785	150	150	150	748	1,339
標準財政規模	40,460	38,139	37,731	39,232	39,437	41,258	41,464	41,671	41,879	42,088
財政力指数	0.859	0.888	0.919	0.965	0.995	1.025	1.056	1.088	1.121	1.155
実質赤字比率 (%)	4.5	5.8	9.4	4.8	4.5	0.4	0.4	0.4	1.8	3.2
経常収支比率 (%)	88.7	92.6	91.8	90.7	92.8	90.7	91.5	88.5	87.4	87.6
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	14.4	14.7	14.9	14.3	13.0	11.9
地方債現在高	74,952	76,331	76,808	77,228	77,035	77,788	78,007	77,847	77,302	76,973
積立金現在高	9,420	8,519	5,085	7,245	7,569	6,807	4,723	2,732	2,262	2,874
財政調整基金	4,854	4,530	2,035	4,945	6,024	5,832	3,748	1,757	1,287	1,899
減債基金	412	373	319	319	320	320	320	320	320	320
その他特定目的基金	4,154	3,616	2,731	1,981	1,225	655	655	655	655	655

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等についてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	平成17年度を初年度として行革推進法を上回る「10年間で職員400人の削減」とする定員適正化計画（集中改革プラン）に基づき、効率的な組織編制と人件費削減を行う。平成18年度計画値16人に対して実績値24人、平成19年度計画値36人に対して実績値50人と、定員適正化計画を上回るペースの勧奨退職又は自己都合退職者数となっている。【財政運営課題①】
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国同様の給与構造改革を推進するため、国に準拠してH18.4.1給料表を改正。</li> <li>・地域手当は、支給地域として国に準拠した割合で支給。</li> </ul>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	現状では、行政職給料表を適用している。新たな技能労務職の採用はせず、対象者を減らすことで、集中改革プランで目指す平成21年度中の改正に向け、組合との交渉を行っている。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	勧奨退職を除く退職者特別昇給制度を平成16年度で廃止したが、勧奨退職時の特別昇給についても平成21年度で廃止する。
◇ 福利厚生事業のあり方	群馬県市町村職員共済組合の事業主負担割合は、組合員掛金と50：50であり、他の健康保険制度と比較しても適正であると考えている。また職員互助会としての太田市職員共済会に対する交付金についても、条例等の基準により適正かつ効果的に交付している。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>【財政運営課題④】を推進するため、太田市行政効率化委員会の提言に基づき、下記のとおり取り組んでいる。</p> <p>①消耗品・備品調達システムの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務用消耗品の共同購入の見直し</li> <li>・雑貨・電球等の品目見直しと購入方法の変更</li> <li>・供給過程の改善（燃料の貯蔵タンク規模に合わせた購入により購入単価を下げた）</li> <li>・備品の合議様式の統一と契約、購入事務の変更</li> </ul> <p>②業務委託事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託の統合及び長期契約</li> <li>・仕様内容の見直しを行う</li> <li>・契約管理を集約的に行う所管の設置</li> </ul>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・62施設について指定管理者制度を導入予定（H17～21）【H18年度現在の導入施設：56施設】</li> <li>・太田行政サポーターズ事業（NPO法人に委託。委託内容：庁舎総合案内・市政情報コーナー・高山彦九郎記念館）、図書館業務の一部をNPO等へ委託、市民会館大ホール舞台業務と窓口業務の一部をNPOへ委託、老人福祉センター管理運営業務の一部をNPO等へ委託など</li> </ul>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>【財政運営課題③】を推進するため、以下のことを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納窓口の拡大【本庁舎の土日開庁、サービスセンター3ヶ所（年末年始を除き通年開所）及び総合支所3ヶ所・行政センター8ヶ所における収納】</li> <li>・ 税滞納者に対する行政サービス利用制限の実施</li> <li>・ 公金収納推進部の設置による専門的な税徴収・納税相談の実施</li> <li>・ 公売の実施</li> <li>・ 未利用財産の売り払い（公用車の売却）</li> </ul>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>土地開発公社経営健全化計画に基づき、保有地の買戻しや保有土地の短期貸付や駐車場・資材置場などとしての利用促進、人件費等の経常経費の削減、入札制度の導入等による借入条件の改善などを行っている。（計画期間：H18～22までの5年間）</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>地方公共団体における職員給与等の公表について（自治給第45号自治事務次官通知）及び人事行政運営状況公表条例に基づき、給与・定員管理及び諸制度などの人事行政の運営状況を市広報及びホームページにおいて公表し、市民の理解と協力のもと一層の適正化を図っていく。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>財政情報の開示については、広報やホームページなどで速やかな公表に努めている。また、予算額や決算額の状況だけでなく、バランスシートや行政コスト計算書等の分析結果も可能な限りわかりやすい方法で公表していく。</p>
○ 公会計の整備	<p>現行の一般会計、6特別会計及び4公営企業等会計を連結したバランスシート、行政コスト計算書、正味資産計算書または一般会計・6特別会計キャッシュフロー計算書に更なる改善を図り、より一層わかりやすい市民への公表に努めます。</p>
○ 行政評価の導入	<p>太田市経営方針、環境方針及び情報セキュリティ基本方針を基に、行政評価システム、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）及びISO27001（情報セキュリティ）からなる「太田市マネジメントシステム」を構築し、行政サービスの質の向上に努めていますが、更なる継続的改善に努めます。</p>
7 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起債事業を厳選し「償還元金を超えない市債発行」を堅持する【財政運営課題②】</li> <li>・ 庁舎内の清掃委託の縮減（職員ができることは職員で行う）：年間約30,000千円の節減</li> <li>・ 広告入り窓口封筒（企業の広告協賛を得て窓口での持ち帰り封筒に企業PRを載せて印刷） 広告料：480千円／年</li> <li>・ 公用車への広告掲載（公用車の維持管理経費の軽減を図るために実施） 広告料：1,180千円／年</li> <li>・ 太田市ホームページへのバナー広告の掲載（広告料：1,425千円／年）</li> <li>・ 市長公用車運転手の廃止 など</li> </ul>

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

